

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきんS&P500インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます。)に投資し、S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

しんきんS&P500 インデックスファンド

決算日

(第2期:2022年12月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんS&P500インデックスファンド」は2022年12月20日に第2期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきんS & P 5 0 0インデックスファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第2期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんS & P 5 0 0インデックスマザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 5 0 0 指数 (配当込み、円換算ベース) [※]		投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	騰 落	中 率		
(設定日) 2021年4月12日	円 10,000	円 —	騰 落 —	ポイント 10,000	% —	% —	百万円 156
1期(2021年12月20日)	11,606	50	16.6	11,697	17.0	100.5	5,834
2期(2022年12月20日)	11,469	0	△ 1.2	11,632	△ 0.6	99.0	19,566

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

(注3) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注4) S&P500指数（配当込み、円換算ベース）は2021年4月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P 5 0 0 指数 (配当込み、円換算ベース) [※]		投資信託 組入比率
	騰 落	率	騰 落	率	
(期首) 2021年12月20日	円 11,606	% —	ポイント 11,697	% —	% 100.5
12月末	12,189	5.0	12,286	5.0	101.0
2022年1月末	11,317	△ 2.5	11,413	△ 2.4	101.0
2月末	11,219	△ 3.3	11,318	△ 3.2	100.6
3月末	12,485	7.6	12,600	7.7	99.8
4月末	11,953	3.0	12,069	3.2	100.8
5月末	11,834	2.0	11,956	2.2	99.9
6月末	11,592	△ 0.1	11,723	0.2	100.4
7月末	12,184	5.0	12,325	5.4	100.3
8月末	12,296	5.9	12,444	6.4	100.6
9月末	11,746	1.2	11,891	1.7	100.5
10月末	12,883	11.0	13,059	11.6	100.1
11月末	12,262	5.7	12,431	6.3	100.8
(期末) 2022年12月20日	11,469	△ 1.2	11,632	△ 0.6	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

※ S & P 5 0 0 指数[®]はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがしんきんアセットマネジメント投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。しんきんS & P 5 0 0 インデックスファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 5 0 0 指数[®]のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

○第2期の運用経過等（2021年12月21日～2022年12月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額およびS&P500指数(配当込み、円換算ベース)は、期首(2021年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、S&P500指数(配当込み、円換算ベース)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんS&P500インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、S&P500指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、主にS&P500指数が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

基準価額変動要因

第1期末基準価額			11,606円
要因	上場投資信託 (ETF)	キャピタル	△2,222円
		インカム	172円
	為替	1,964円	
	小計	△86円	
分配金			0円
その他変動要因(信託報酬含む)			△51円
第2期末基準価額			11,469円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。
 ※キャピタルとは市場変動等によるETF価格の上下動に伴う売買損益(評価損益を含む)、インカムとは配当等による収益です。

＜上昇要因＞

- ・日米の金利差の拡大から米ドル高円安が進んだこと。
- ・ロシアとウクライナの停戦協議への期待が高まったこと。
- ・米10年債利回りが一旦顕著に低下したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（F R B）による2022年12月の利上げ減速の観測が広がったこと。

＜下落要因＞

- ・ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したこと。
- ・F R Bによる大幅利上げに対する警戒感が高まったこと。

＜投資環境＞

（米国株式市況）

当期の米国株式市場は、全体として下落しました。

期首から2022年1月にかけて、米国の高インフレ継続が確認され、早期金融引締め観測が強まったことなどから下落基調となりました。2月以降も、ロシアのプーチン大統領がウクライナ東部の一部地域の独立を承認したのに続き、ウクライナへの軍事侵攻を開始し、その後、ウクライナへの攻撃が激化したことなどから、下落基調が継続しましたが、ロシアとウクライナの停戦協議への期待を背景に上昇する局面もありました。4月から6月までは、米国の消費者物価指数（C P I）が市場予想に反しインフレの加速を示したことを受け、F R Bの金融引締めに対する懸念などから、下落基調で推移しました。7月以降は、米国景気の減速観測を受け、米10年債利回りが一旦顕著に低下したことなどから、上昇する局面もありましたが、米C P Iが高インフレの継続を示し、大幅利上げに対する警戒感が高まったことから、下落に転じました。その後は、F R Bによる12月の利上げ減速の観測が広がる中、一進一退の動きとなりました。

（為替市況）

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが上昇しました。

原油価格の高騰などを背景にインフレ圧力が強まり、米国金利が上昇基調となる一方、日本においては、日銀が、あらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペレーション（公開市場操作）を実施し、金利上昇を抑える姿勢を維持するなど、金融政策の方向性の違いを背景に、米ドル高円安が進みました。2022年11月以降は、円高基調となり、12月20日には、日銀がイールドカーブコントロール（Y C C）政策の運用を一部見直すことを決定し、米ドル安円高の動きが強まりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきんS & P 5 0 0 インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、S&P500指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきんS & P 5 0 0 インデックスマザーファンド

S&P500指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ・コアS&P 500 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は△1.2%となり、同期間のベンチマークの騰落率である△0.6%を0.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、信託報酬、マザーファンドにおける投資先ETFの分配金に対する課税やコスト等が挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案した結果、分配を見送りました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2021年12月21日～ 2022年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,468

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきんS&P500インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきんS&P500インデックスマザーファンド

主として上場投資信託である「iシェアーズ・コアS&P 500 ETF」へ投資することで、実質的に米国の株式に投資を行い、S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.456	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.160)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.275)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	59	0.490	
期中の平均基準価額は、11,996円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

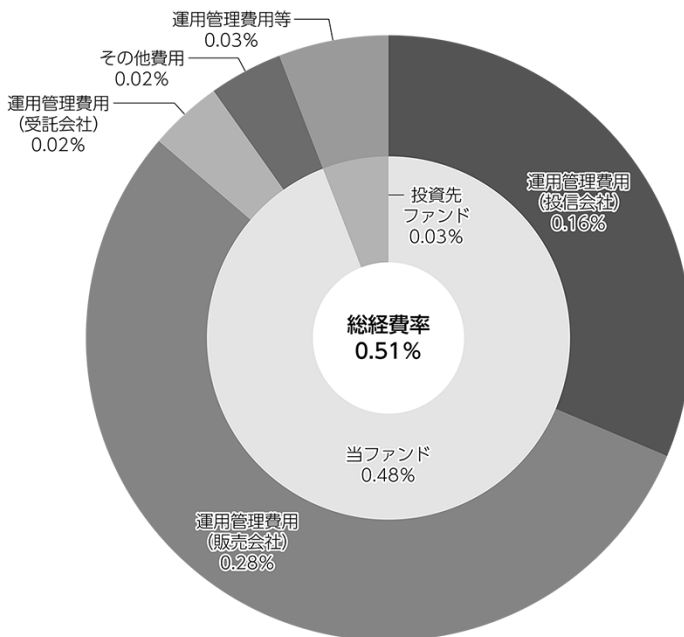
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(単位: %)

総経費率(①+②)	0.51
①当ファンドの費用の比率	0.48
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月21日～2022年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんS&P500インデックスマザーファンド	11,984,291 千口	14,355,700 千円	260,998 千口	329,290 千円

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年12月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんS&P500インデックスマザーファンド	千口 4,988,018	千口 16,711,311	千円 19,393,477

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんS&P500インデックスマザーファンド	千円 19,393,477	% 98.7
コール・ローン等、その他	251,035	1.3
投資信託財産総額	19,644,512	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきんS&P500インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(19,353,081千円)の投資信託財産総額(19,567,801千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年12月20日現在、1ドル=134.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	19,644,512,835	
コール・ローン等	201,035,538	
しんきんS&P500インデックスマザーファンド(評価額)	19,393,477,297	
未収入金	50,000,000	
(B) 負債	78,005,631	
未払解約金	39,983,714	
未払信託報酬	37,778,999	
未払利息	523	
その他未払費用	242,395	
(C) 純資産総額(A-B)	19,566,507,204	
元本	17,060,803,590	
次期繰越損益金	2,505,703,614	
(D) 受益権総口数	17,060,803,590口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,469円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,027,051,879円、期中追加設定元本額は15,278,606,517円、期中一部解約元本額は3,244,854,806円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1469円です。

○損益の状況 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 32,312	
支払利息	△ 32,312	
(B) 有価証券売買損益	△ 672,201,773	
売買益	25,762,483	
売買損	△ 697,964,256	
(C) 信託報酬等	△ 59,204,027	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 731,438,112	
(E) 前期繰越損益金	187,941,318	
(F) 追加信託差損益金	3,049,200,408	
(配当等相当額)	(701,756,629)	
(売買損益相当額)	(2,347,443,779)	
(G) 計(D+E+F)	2,505,703,614	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	2,505,703,614	
追加信託差損益金	3,049,200,408	
(配当等相当額)	(725,769,041)	
(売買損益相当額)	(2,323,431,367)	
分配準備積立金	345,669,899	
繰越損益金	△ 889,166,693	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(157,728,581円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,160,033,715円)および分配準備積立金(187,941,318円)より分配対象収益は2,505,703,614円(10,000口当たり1,468円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

運用報告書

親投資信託

しんきんS&P500インデックスマザーファンド

第2期

(決算日：2022年12月20日)

しんきんS&P500インデックスマザーファンドの第2期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として上場投資信託証券である「iシェアーズ・コアS&P 500 ETF」への投資を行い、実質的に米国の株式に投資を行います。 ②上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S & P 5 0 0 指数※ (配当込み、円換算ベース)		投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率		
(設定日) 2021年4月12日	円 10,000	% —	ポイント 10,000	% —	% —	百万円 155
1期(2021年12月20日)	11,693	16.9	11,697	17.0	100.5	5,879
2期(2022年12月20日)	11,605	△ 0.8	11,632	△ 0.6	99.9	19,403

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注2) S&P500指数（配当込み、円換算ベース）は2021年4月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

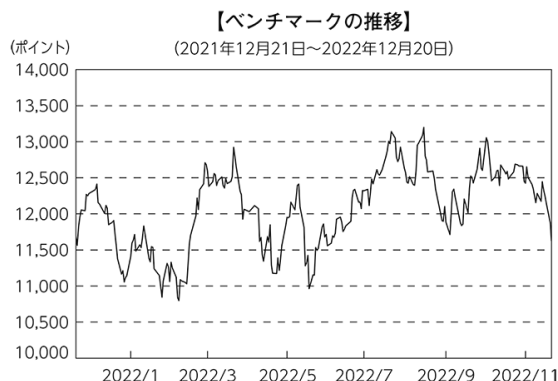
年月日	基準価額		S & P 5 0 0 指数※ (配当込み、円換算ベース)		投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率	
(期首) 2021年12月20日	円 11,693	% —	ポイント 11,697	% —	% 100.5
12月末	12,282	5.0	12,286	5.0	101.0
2022年1月末	11,408	△ 2.4	11,413	△ 2.4	101.1
2月末	11,313	△ 3.2	11,318	△ 3.2	100.7
3月末	12,595	7.7	12,600	7.7	99.8
4月末	12,062	3.2	12,069	3.2	100.8
5月末	11,947	2.2	11,956	2.2	99.9
6月末	11,707	0.1	11,723	0.2	100.5
7月末	12,309	5.3	12,325	5.4	100.3
8月末	12,428	6.3	12,444	6.4	100.6
9月末	11,876	1.6	11,891	1.7	100.5
10月末	13,031	11.4	13,059	11.6	100.1
11月末	12,408	6.1	12,431	6.3	100.8
(期末) 2022年12月20日	11,605	△ 0.8	11,632	△ 0.6	99.9

(注) 騰落率は期首比です。

※S & P 5 0 0 指数®はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがしんきんアセットマネジメント投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。しんきんS & P 5 0 0 インデックスマザーファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 5 0 0 指数®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

○第2期の運用経過等（2021年12月21日～2022年12月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・日米の金利差の拡大から米ドル高円安が進んだこと。
- ・ロシアとウクライナの停戦協議への期待が高まったこと。
- ・米10年債利回りが一旦顕著に低下したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による2022年12月の利上げ減速の観測が広がったこと。

＜下落要因＞

- ・ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したこと。
- ・FRBによる大幅利上げに対する警戒感が高まったこと。

＜投資環境＞

（米国株式市況）

当期の米国株式市場は、全体として下落しました。

期首から2022年1月にかけて、米国の高インフレ継続が確認され、早期金融引締め観測が強まったことなどから下落基調となりました。2月以降も、ロシアのプーチン大統領がウクライナ東部の一部地域の独立を承認したのに続き、ウクライナへの軍事侵攻を開始し、その後、ウクライナへの攻撃が激化したことなどから、下落基調が継続しましたが、ロシアとウクライナの停戦協議への期待を背景に上昇する局面もありました。4月から6月までは、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想に反しインフレの加速を示したことを受け、FRBの金融引締めに対する懸念などから、下落基調で推移しました。7月以降は、米国景気の減速観測を受け、米10年債利回りが一旦顕著に低下したことなどから、上昇する局面もありましたが、米CPIが高インフレの継続を示し、大幅利上げに対する警戒感が高まったことから、下落に転じました。その後は、FRBによる12月の利上げ減速の観測が広がる中、一進一退の動きとなりました。

(為替市況)

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが上昇しました。

原油価格の高騰などを背景にインフレ圧力が強まり、米国金利が上昇基調となる一方、日本においては、日銀が、あらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペレーション(公開市場操作)を実施し、金利上昇を抑える姿勢を維持するなど、金融政策の方向性の違いを背景に、米ドル高円安が進みました。2022年11月以降は、円高基調となり、12月20日には、日銀がイールドカーブコントロール(YCC)政策の運用を一部見直すことを決定し、米ドル安円高の動きが強まりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ・コアS&P500ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 0.8\%$ となり、同期間のベンチマークの騰落率である $\Delta 0.6\%$ を 0.2% 下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、売買執行コスト、投資先ETFの分配金に対する課税や上場投資信託における運用コスト等が挙げられます。

<今後の運用方針>

引き続き、主として上場投資信託である「iシェアーズ・コアS&P500ETF」へ投資することで、実質的に米国の株式に投資を行い、S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 2 (2)	% 0.014 (0.014)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、12,113円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年12月21日～2022年12月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国				
アメリカ		千ドル		千ドル
ISHARES CORE S&P 500 ETF	271,932	110,855	6,982	2,878

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	112,523	377,473	144,096	19,386,748	99.9
合 計	口 数 ・ 金 額	112,523	377,473	144,096	19,386,748
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<99.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. 作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成しています。

iShares Core S&P 500 ETF

組入上位10銘柄 (2022年3月31日現在)

(組入銘柄数 506銘柄)

	銘 柄 名	比 率 (%)
1	APPLE INC	7.1
2	MICROSOFT CORP	6.0
3	AMAZON COM INC	3.7
4	TESLA INC	2.4
5	ALPHABET INC CLASS A	2.2
6	ALPHABET INC CLASS C	2.0
7	NVIDIA CORP	1.8
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	1.7
9	META PLATFORMS INC CLASS A	1.3
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	1.3

○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	19,386,748	99.1
コール・ローン等、その他	181,053	0.9
投資信託財産総額	19,567,801	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (19,353,081千円) の投資信託財産総額 (19,567,801千円) に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年12月20日現在、1ドル=134.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月20日現在)

○損益の状況 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,679,992,059
コール・ローン等	93,644,526
投資信託受益証券(評価額)	19,386,748,897
未収入金	199,598,636
(B) 負債	276,714,984
未払金	226,714,620
未払解約金	50,000,000
未払利息	266
その他未払費用	98
(C) 純資産総額(A-B)	19,403,277,075
元本	16,719,507,395
次期繰越損益金	2,683,769,680
(D) 受益権総口数	16,719,507,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,605円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	214,385,573
受取配当金	214,399,913
支払利息	△ 14,340
(B) 有価証券売買損益	△ 677,045,591
売買益	1,461,621,530
売買損	△2,138,667,121
(C) 保管費用等	△ 1,982,722
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 464,642,740
(E) 前期繰越損益金	851,336,110
(F) 追加信託差損益金	2,374,636,074
(G) 解約差損益金	△ 77,559,764
(H) 計(D+E+F+G)	2,683,769,680
次期繰越損益金(H)	2,683,769,680

(注1) 当親投資信託の期首元本額は5,028,424,305円、期中追加設定元本額は12,004,029,326円、期中一部解約元本額は312,946,236円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんS & P 5 0 0インデックスファンド16,711,311,760円、しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)8,195,635円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.1605円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。